

第 1 編 令和 2 年度決算の概要

I 概 況

本書に収録した令和 2 年度決算における市町村数、一部事務組合数、財産区数、公営事業会計数及びこれらに係る決算規模は次のとおりである。

団体（会計）数及び決算規模の状況

団 体 （ 会 計 ） 区 分	団 体 （ 会 計 ） 数		令 和 2 年 度 歳 入 歳 出 決 算 額 (単位：千円)	
	元年度	2 年度	歳 入	歳 出
1 普通会計				
(1) 市町村	59	59	1,461,719,952	1,389,832,209
(2) 一部事務組合	23	23	68,804,365	65,148,762
(3) 財産区	55	55	944,885	416,023
2 公営事業会計				
(1) 収益事業会計	1	1	23,033,844	22,197,331
(2) 国民健康保険事業会計				
(ア) 事業勘定	59	59	191,680,388	184,445,573
(イ) 直診勘定	13	13	1,955,460	1,825,569
(3) 介護保険事業会計				
(ア) 保険事業勘定	59	59	200,446,950	193,606,660
(イ) 介護サービス事業勘定	8	6	34,964	33,430
(4) 後期高齢者医療事業会計	59	59	22,776,788	22,674,487
(5) 交通災害共済事業会計	1	1	369,681	192,026

II 市町村普通会計決算の概要

1 決算規模

県内市町村の普通会計決算額は、次のとおりである。

歳 入 1 兆 4,617 億 1,995 万 2 千円 (前年度 1 兆 1,878 億 8,177 万 3 千円)

歳 出 1 兆 3,898 億 3,220 万 9 千円 (前年度 1 兆 1,099 億 3,498 万 3 千円)

これを前年度と比べると、歳入が 2,738 億 3,817 万 9 千円、23.1%増、歳出が 2,798 億 9,722 万 6 千円、25.2%増となり、歳入歳出決算額は、10 年連続で 1 兆円を超えている。

決算額の増減率は、市部が歳入 26.5%増、歳出 28.6%増、町村部が歳入 16.1%増、歳出 18.3%増となっている。

なお、決算規模及びその増減率の推移は、第 1 表及び第 2 表のとおりである。

2 決算収支

歳入歳出差引額（形式収支）は、市町村計で 718 億 8,774 万 3 千円の黒字となっている。

これを市部及び町村部に分けてみると、市部は 454 億 1,030 万 4 千円の黒字（前年度 481 億 7,602 万 7 千円の黒字）、町村部は 264 億 7,743 万 9 千円の黒字（前年度 297 億 7,076 万 3 千円の黒字）となっており、昨年度に引き続き全団体が黒字となっている。

（1）実質収支

実質収支（歳入歳出差引額から明許繰越等のため翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額）は、市町村計で 411 億 4,806 万 9 千円の黒字（前年度 368 億 4,119 万 3 千円の黒字）となっている。

これを市部及び町村部に分けてみると、市部は 267 億 2,569 万 8 千円の黒字（前年度 226 億 9,562 万 1 千円の黒字）、町村部は 144 億 2,237 万 1 千円の黒字（前年度 141 億 4,557 万 2 千円の黒字）であり、黒字額について、市部は増加したが、町村部は減少している。なお、実質収支は前年度同様全団体が黒字になっている。

また、標準財政規模（地方公共団体の一般財源の標準規模）に対する実質収支額の割合（実質収支比率）は、7.0%（59 市町村の加重平均）となり、前年度から 0.2 ポイント下降している。

（2）単年度収支及び実質単年度収支

単年度収支（当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）は、市町村計で 40 億 8,248 万 2 千円の黒字（前年度 67 億 4,993 万 5 千円の赤字）となった。

これを市部及び町村部に分けてみると、市部は 38 億 568 万 3 千円の黒字（前年度 16 億 1,645 万 7 千円の赤字）で、町村部は 2 億 7,679 万 9 千円の黒字（前年度 51 億 3,347 万 8 千円の赤字）となっている。なお、単年度収支の赤字団体は、市部は 4 団体、町村部は 20 団体となっている。

また、実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金からの取り崩し額を差し引いた額）は、市町村計で 60 億 881 万 6 千円の黒字（前年度 161 億 7,729 万 6 千円の赤字）となっている。これを市部及び町村部に分けてみると、市部は 70 億 3,198 万円の黒字（前年度 82 億 2,237 万 7 千円の赤字）、町村部は 10 億 2,316 万 4 千円の赤字（前年度 79 億 5,491 万 9 千円の赤字）となっている。実質単年度収支の赤字団体は、市部で 6 団体、町村部で 17 団体となっている。

なお、実質収支等の決算収支の推移は第 3 表及び第 1 図のとおりである。

3 歳入

歳入総額は、1 兆 4,617 億 1,995 万 2 千円で、前年度（1 兆 1,878 億 8,177 万 3 千円）に比べて、2,738 億 3,817 万 9 千円、23.1%の増となり、前年度の増減率（0.1%増）より 23.0%上回った。

歳入の主なものは、

国庫支出金	3,962億 224万2千円	（構成比27.1%、対前年度増減率	149.9%）
地方税	2,703億6,985万7千円	（構成比18.5%、対前年度増減率	▲1.0%）
地方交付税	2,261億8,733万5千円	（構成比15.5%、対前年度増減率	▲6.2%）
地方債	1,039億1,790万4千円	（構成比 7.1%、対前年度増減率	28.9%）

となっており、これらの 4 科目で歳入総額の 68.2%を占めている。

また、対前年度増減率の大きい科目は、増加科目では、国庫支出金が149.9%増、株式等譲渡所得割交付金が87.7%増などとなっている。一方、減少科目では、自動車取得税交付金が100.0%減、地方特例交付金が54.8%減などとなっている。

なお、歳入決算額の構成比の推移は第2図のとおりである。

(1) 地方税

地方税の決算額は2,703億6,985万7千円で、前年度(2,729億7,151万1千円)と比べて26億165万4千円、1.0%の減となっている。増減率は、前年度(1.0%増)より2.0ポイント下回っており、地方財政計画における地方税の増減率(7.0%減)との比較では6.0ポイント上回っている。

また、歳入総額に占める割合は、前年度の23.0%から18.5%へと減少している。

地方税のうち主要税目である市町村民税及び固定資産税の対前年度増減率をみると、市町村民税のうち個人分は、均等割が0.5%増(前年度0.6%増)、所得割は0.3%減(前年度0.1%増)となっている。法人分については、均等割が1.0%減(前年度増減なし)、税割は19.5%減(前年度5.6%減)となっている。また、固定資産税は純固定資産税が1.1%増(前年度2.4%増)、交付金が3.1%増(前年度2.5%増)となり、普通税全体では1.0%減(前年度1.0%増)となり、増減率では前年度との比較で2.0ポイント下回っている。

次に、目的税では、入湯税が46.9%減(前年度2.2%減)、事業所税が0.1%減(前年度1.4%減)、都市計画税は2.1%増(前年度3.0%増)となり、全体では1.0%減(前年度1.4%増)、増減率では前年度を2.4ポイント下回っている。

税目毎の構成比では、固定資産税46.5%(前年度45.5%)、市町村民税40.6%(前年度41.4%)、市町村たばこ税5.3%(前年度5.5%)の順になっている。

なお、税目毎の構成比は第3図のとおりである。

(2) 地方交付税

地方交付税の決算額は2,261億8,733万5千円で、前年度(2,410億4,507万6千円)と比べて148億5,774万1千円、6.2%減(前年度4.7%増)となっている。

これを普通交付税、特別交付税及び震災復興特別交付税に分けてみると、普通交付税は1,682億3,808万1千円で、前年度(1,640億7,603万4千円)と比べて41億6,204万7千円、2.5%増、特別交付税は198億5,903万8千円で、前年度(307億8,162万4千円)と比べて109億2,258万6千円、35.5%減、震災復興特別交付税は、380億9,021万6千円で、前年度(461億8,741万8千円)と比べて80億9,720万2千円、17.5%減となっている。

また、地方交付税を市部及び町村部に分けてみると、市部で7.1%減、町村部で5.1%減となっている。

地方交付税は、前年度と比較し、普通交付税は増加したが、特別交付税及び震災復興特別交付税は減少している。

なお、普通交付税の不交付団体は、広野町及び大熊町の2団体となっている。

（３）国庫支出金

国庫支出金の決算額は 3,962 億 224 万 2 千円となっており、前年度（1,585 億 7,543 万 5 千円）に比べて 2,376 億 2,680 万 7 千円、149.9%増加している。

国庫支出金の主な内訳をみると、特別定額給付金給付事業費・事務費補助金が 1,883 億 1,624 万 8 千円（前年度なし）となっており、災害復旧事業費支出金が 143 億 8,293 万 9 千円で、前年度（24 億 3,156 万 6 千円）に比べて 119 億 5,137 万 3 千円、491.5%増などとなっている。

（４）県支出金

県支出金の決算額は 1,454 億 9,248 万 9 千円で、前年度（1,321 億 5,608 万 5 千円）と比べると 133 億 3,640 万 4 千円、10.1%増加しており、その主な要因は災害復旧事業費支出金等の増による。

なお、県支出金の内訳は、国庫財源に伴い県の予算を通じて市町村に支出される間接補助金が 83.8%（前年度 80.2%）を占め、県の単独施策によるものは 16.2%（前年度 19.8%）となっている。

（５）地方債

地方債の決算額は 1,039 億 1,790 万 4 千円で、前年度（806 億 4,627 万 7 千円）に比べると 232 億 7,162 万 7 千円、28.9%増加した。

主な内訳では、臨時財政対策債が 245 億 2,682 万 6 千円（地方債発行額の 23.6%）と最も多くなっている。

なお、地方債依存度（地方債の歳入総額に占める割合）は 7.1%となり、前年度（6.8%）より 0.3 ポイント上回る結果となった。

（６）歳入の構造

以上の結果、一般財源（地方税・地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・自動車税環境性能割交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・法人事業税交付金・地方特例交付金及び地方交付税の合計）は、歳入総額の増減率 23.1%増（前年度 0.1%増）に対して、1.7%減（前年度 2.7%増）となっている。

また、歳入総額に占める一般財源の割合は 38.2%となり、前年度（47.8%）よりも 9.6 ポイント下回っている。これを市部及び町村部に分けてみると、市部では 38.4%と前年度（49.2%）より 10.8 ポイント下回り、町村部では 37.7%と前年度（44.9%）から 7.2 ポイント下回っている。

なお、一般財源に臨時財政対策債発行額を加えると、歳入総額に占める割合は 39.9%となり、前年度（49.8%）を 9.9 ポイント下回る結果となった。

歳入を自主財源（地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入の合計）と依存財源に分けた場合、自主財源の歳入総額に占める割合は 36.1%となり、前年度（43.9%）よりも 7.8 ポイント下回っている。これを市部及び町村部に分けてみると、市部では 35.7%と前年度（46.4%）を 10.7 ポイント下回り、町村部では、自主財源が 37.0%と前年度（38.8%）よりも 1.8 ポイント下回っている。その理由としては、国庫支出金の増加によるものと考えられる。

なお、一般財源と特定財源、自主財源と依存財源の分別は第 4 表及び第 4 図のとおりである。

4 歳出

歳出総額は1兆3,898億3,220万9千円で、前年度（1兆1,099億3,498万3千円）に比べて2,798億9,722万6千円、25.2%の増加となり、増減率は前年度（1.2%減）より26.4ポイント上回った。

（1）性質別歳出の状況

歳出のうち、義務的経費（人件費、扶助費及び公債費の合計）は、3,844億7,262万9千円で、前年度（3,756億1,459万9千円）と比べると88億5,803万円、2.4%増加しており、前年度の増減率（6.4%増）を4.0ポイント下回った。その内訳をみると、扶助費で前年度比2.7%減、公債費で前年度比5.1%減、人件費で前年度比13.2%増となっている。

なお、義務的経費の歳出総額に占める割合は27.7%となり、前年度（33.8%）を6.1ポイント下回った。

投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費の合計）は2,580億8,075万8千円で、前年度（2,077億7,709万4千円）に比べると503億366万4千円、24.2%増となっている。これは、前年度に比べて普通建設事業費が13.5%増（233億4,127万4千円の増）、災害復旧事業費が77.0%増（269億6,239万円の増）となったためである。

なお、投資的経費の歳出総額に占める割合は18.6%と前年度（18.7%）を0.1ポイント下回り、前年度に引き続き義務的経費の構成比（27.7%）を下回っている。

義務的経費及び投資的経費を除くその他の経費では、区分順に、物件費が1,963億1,932万3千円で前年度（1,904億1,395万6千円）に比べると59億536万7千円の3.1%増、維持補修費が191億8,310万3千円で前年度（156億8,557万8千円）に比べると34億9,752万5千円の22.3%増、補助費等が3,344億346万2千円で前年度（1,257億9,234万7千円）に比べると2,086億1,111万5千円の165.8%の増、積立金が977億4,610万1千円で前年度（892億7,561万1千円）に比べると84億7,049万円の9.5%増で、投資及び出資金が60億4,929万3千円で前年度（47億798万1千円）と比べると13億4,131万2千円の28.5%増、貸付金が116億4,079万6千円で前年度（122億3,645万4千円）に比べると5億9,565万8千円の4.9%減、繰出金が819億3,674万4千円で前年度（884億3,136万3千円）に比べると64億9,461万9千円の7.3%減、前年度繰上充用金は前年度同様0円となっている。

なお、性質別歳出決算額構成比の状況は第5図、義務的経費及び投資的経費の状況は第5表及び第6図のとおりである。

ア 人件費

人件費の決算額は1,497億7,045万8千円で、前年度（1,322億5,109万2千円）に比べると175億1,936万6千円増で13.2%増となっている。また、歳出総額に占める人件費の割合は10.8%と前年度（11.9%）よりも1.1ポイント下回っている。

人件費の内訳は、職員給が950億4,650万2千円（人件費に占める割合は63.5%）、地方公務員共済組合等負担金が199億4,374万円（同13.3%）、退職金が106億8,626万6千円（同7.1%）等となっている。

イ 扶助費

扶助費の決算額は1,542億4,151万6千円で、前年度（1,585億4,537万9千円）と比べると2.7%

の減となり、前年度（12.1%増）を14.8ポイント下回った。

扶助費の94.7%は民生費が占めているが、その内訳は児童福祉費が785億1,853万8千円（扶助費に占める割合は50.9%）、社会福祉費が393億536万5千円（同25.5%）、生活保護費が238億7,000万4千円（同15.5%）と、この3科目で扶助費全体の91.9%となっている。

また、災害救助費が14億4,461万2千円（同0.9%）となり、前年度（103億4,488万2千円）と比べると89億27万円、86.4%減となっている。

ウ 公債費

公債費の決算額は804億6,065万5千円で、前年度（848億1,812万8千円）に比べると43億5,747万3千円、5.1%減となっており、前年度（5.9%増）の増減率を11.0ポイント下回っている。

公債費の歳出総額に占める割合は、5.8%と前年度（7.6%）を1.8ポイント下回っている。

公債費の内訳は、地方債元金償還金が804億5,939万3千円（公債費に占める割合は99.9%）となっている。

エ 普通建設事業費と災害復旧事業費

普通建設事業費の決算額は1,960億8,042万円で、前年度（1,727億3,914万6千円）と比べると233億4,127万4千円、13.5%の増となっている。

また、普通建設事業費の歳出総額に占める割合は14.1%と前年度（15.6%）と比べ1.5ポイント下回っている。このうち補助事業費は1,200億5,169万2千円で、前年度（1,014億2,035万円）と比べると186億3,134万2千円、18.4%増加し、単独事業は725億6,160万7千円で、前年度（675億5,986万1千円）と比べると50億174万6千円、7.4%増加している。これを市部及び町村部で分けてみると、市部では補助事業費が28.9%増、単独事業費が9.0%増となっている。また、町村部では補助事業費が10.7%増、単独事業費が4.3%増となっている。

なお、普通建設事業費における補助事業費の割合は61.2%（前年度58.7%）、単独事業費の割合は37.0%（前年度39.1%）となっており、9年連続で補助事業費が単独事業費を上回っている。

災害復旧事業費の決算額は、620億33万8千円で、前年度（350億3,794万8千円）と比べると269億6,239万円、77.0%増加しており、市部で78.5%増、町村部では71.1%増となっている。

増加した主な理由としては、令和元年度台風対応によるものである。

オ その他の経費

物件費は3.1%増（前年度2.8%減）となっており、内訳では旅費が31.9%減、交際費が61.4%減、需用費が10.3%増、役務費が7.8%増、備品購入費が166.0%増、委託料が10.8%増となっている。

また、補助費等は165.8%増（前年度増減無し）、積立金は9.5%増（前年度14.2%減）、投資及び出資金は28.5%増（前年度3.9%減）、繰出金は7.3%減（前年度1.0%減）となっている。

なお、義務的経費及び投資的経費を除いたその他の経費の増減率は41.9%増となっており、前年度（3.8%減）を45.7ポイント上回っている。また、歳出総額に占める割合は53.8%で、前年度（47.4%）を6.4ポイント上回っている。

(2) 目的別歳出の状況

歳出の主な目的別内訳をみると、構成比の高い順から、

総務費	3,924億7,691万9千円	(構成比 28.2%、対前年度増減率 90.6%)
民生費	3,315億4,249万4千円	(構成比 23.9%、対前年度増減率 3.1%)
教育費	1,194億6,090万9千円	(構成比 8.6%、対前年度増減率 13.3%)
土木費	1,189億9,016万円	(構成比 8.6%、対前年度増減率 5.0%)
衛生費	873億7,869万4千円	(構成比 6.3%、対前年度増減率 16.6%)
農林水産業費	815億9,334万2千円	(構成比 5.9%、対前年度増減率 11.3%)

であり、総務費がトップとなった。

総務費については、特別定額給付金給付事業等に伴い増となっている。

衛生費については、一部の市町村における施設整備事業進捗に伴う増加や、災害等廃棄物処理事業費の増加等により増となっている。

教育費については、一部の市町村における教育関係施設整備事業の進展やＩＣＴ教育環境整備事業により増となっている。

なお、目的別歳出決算額構成比の状況は、第7図のとおりである。

(3) 財政指標（経常収支比率等）

財政構造の弾力性を示す指標とされている経常収支比率（減収補填債特例分及び臨時財政対策債を地方税収入などと同様に経常的な一般財源等とする。）は 88.9%となり、前年度（90.0%）を 1.1 ポイント下回った。

また、臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の経常収支比率は 93.4%となり、前年度（94.5%）を 1.1 ポイント下回った。その内訳（構成比）をみると、人件費分 26.2%（前年度 24.3%）、物件費分 16.0%（前年度 17.6%）、公債費分 15.4%（前年度 15.6%）となっている。

公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標である実質公債費比率は 6.1%で、前年度（6.4%）を 0.3 ポイント下回っている。

なお、地方債の発行に際し、知事の許可が必要となる実質公債費比率が 18%以上の団体は無い。

その他、地方債現在高倍率（地方債現在高の標準財政規模に対する割合）は 160.1%で、前年度（159.8%）を 0.3 ポイント上回っている。

また、積立金現在高比率（積立金現在高の標準財政規模に対する割合）は 105.1%で、前年度（109.1%）を 4.0 ポイント下回っている。

主な財政指標の傾向をみると、経常収支比率（減収補填債特例分（平成 18 年度までは減税補填債）、臨時税収補填債及び臨時財政対策債を一般財源に含む）については、やや改善しており、実質公債費比率については、平成 20 年度以降 13 年連続改善されている。

なお、経常収支比率及び実質公債費比率の推移は第 6 表のとおりである。

※ 1 平成 13 年度決算から経常収支比率の算出方法が変わり、分母の経常一般財源等に「減収補填債特例分（平成 18 年度までは減税補填債）」及び「臨時財政対策債」を加えている。併せて「減収補填債特例分（平成 18 年度までは減税補填債）」及び「臨時財政対策債」を経常一般財源等から除いた経常収支比率も算出している。

※ 2 地方公共団体の財政の健全化に関する法律による健全化判断比率の考え方との整合性をとる

ため、標準財政規模には平成 19 年度決算統計から臨時財政対策債発行可能額を加えた数値としている。

5 将来にわたる財政負担

(1) 地方債現在高

令和 2 度末の地方債現在高は 8,442 億 6,629 万 8 千円で、前年度末現在高 (8,172 億 6,051 万 2 千円) よりも 270 億 578 万 6 千円、3.3%増となっている。令和 2 年度に新たに借り入れた金額は 1,039 億 1,790 万 4 千円 (前年度 806 億 4,627 万 7 千円) で 28.9%増となっており、令和 2 年度の償還額は 804 億 6,065 万 5 千円 (前年度 848 億 1,812 万 8 千円) で 5.1%減となっている。

地方債現在高の増加額をみると、災害復旧事業債が 185 億 5,412 万 1 千円増と最も大きく、続いて緊急防災・減災事業債が 69 億 6,237 万 7 千円増、公共施設等適正管理推進事業債が 53 億 5,100 万 6 千円増などとなっている。

地方債現在高の増加率を見ると、災害復旧事業債が 158.6%増、公共施設等適正管理推進事業債が 167.5%増などとなっている。

また、地方債現在高の構成比をみると、臨時財政対策債が 40.8%と最も大きく、次に一般単独事業債が 25.7%、旧市町村合併特例事業債が 13.2%、過疎対策事業債が 7.5%と続いている。

(2) 債務負担行為額

債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は 917 億 4,135 万 7 千円で、前年度 (851 億 2,828 万 6 千円) と比べると、66 億 1,307 万 1 千円、7.8%増加している。

目的別にみると、物件の購入等に係るものが 152 億 5,847 万 7 千円 (構成比 16.6%)、債務保証、損失補償に係るものが 1 億 7,690 万 1 千円 (同 0.2%)、その他が 763 億 597 万 9 千円 (同 83.2%) となっている。

(3) 積立金現在高

令和 2 年度末の積立金現在高は 5,542 億 6,678 万 8 千円で、前年度末 (5,582 億 1,892 万 9 千円) と比べると、39 億 5,214 万 1 千円、0.7%減少している。その内訳をみると、年度間の財源調整を行うために積み立てる財政調整基金が 1,339 億 9,027 万 1 千円 (構成比 24.2%) で、前年度末 (1,296 億 6,454 万 2 千円) と比べると、43 億 2,572 万 9 千円、3.3%の増加、将来の地方債の償還に充てるために積み立てる減債基金が 315 億 1,492 万 5 千円 (構成比 5.7%) で、前年度末 (339 億 6,007 万 3 千円) と比べると、24 億 4,514 万 8 千円、7.2%の減少、公共施設建設等の特定目的に充てるために積み立てるその他の特定目的基金が 3,887 億 6,159 万 2 千円 (構成比 70.1%) で、前年度末 (3,945 億 9,431 万 4 千円) と比べると、58 億 3,272 万 2 千円、1.5%の減少となっている。

(4) 将来にわたる財政負担

地方債現在高に債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額を加えた額を標準財政規模で除した割合 (債務比率) は、前年度 (176.4%) を 1.1 ポイント下回る 177.5%となっている。

一方、地方債現在高に債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた実質的な県内市町村の将来の財政負担は、令和 2 年度末で 3,817 億 4,086 万 7 千円、前年度末 (3,441 億 6,986 万 9 千円) と比べると 375 億 7,099 万 8 千円、10.9%増加している。

なお、この額は令和２年度歳入総額の 26.1%に相当し、前年度（29.0%）より 2.9 ポイント下回っている。

6 むすび

東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故からの復旧・復興事業が進んでいく一方で令和２年度の県内市町村の財政状況（普通会計）は依然として厳しい状況にある。その一方で、住民に最も身近で総合的な行政サービスを提供する地方公共団体である市町村の果たすべき役割はますます増大してきており、地方公共団体はこれまで以上に地域の個性や魅力を生かした特色ある地域づくりを自主的・主体的に進めていくことが求められている。

こうした中、地方行政が住民の負託に十分に応えるためには、

- ① 地方税等自主財源の充実確保に努めるとともに、分担金、負担金、使用料、手数料の受益者負担の適正化を図る等、長期的かつ安定的な財源の確保を図ること。
- ② 事務事業の積極的な見直しを実施し、行財政の簡素合理化と経費の節減に努め、行政運営の効率化を図ること。
- ③ 各種事業の実施に当たっては、中長期的な視点に立ち、市町村振興計画や財政計画等に基づいて計画的な執行に努めること。
- ④ 少子・高齢化、国際化、情報化等社会経済情勢の変化に対応し、新たな行政課題や住民の多様なニーズに即応した施策を総合的・機能的に展開できるよう組織・機構の見直しを図ること。
- ⑤ 財政構造が悪化している又は悪化の兆しのある団体については、財政の健全化に向けた計画の策定・見直しを行うなど、公営企業や第三セクター等を含めた財政構造の早期健全化を図り、新たな地方債借入や債務負担行為の設定を抑制すること。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率等が公表されることに加え、早期健全化基準等を超える団体は、財政健全化計画等の策定が義務づけられるなど、これまで以上に財政情報の透明化を図ることが求められており、行財政改革の着実な実行と適切なフォローによる歳入確保・歳出削減の努力が引き続き必要である。

さらに、「統一的な基準」による財務書類の整備により、分かりやすい財政情報の開示も求められるとともに、財政運営にあたっては一般会計や公営事業会計のほか、一部事務組合、土地開発公社及び第三セクターなどの財政状況を的確に把握し、将来にわたる健全な財政運営を総合的に予見・分析していくことが望まれる。